

令和4年度  
(2022年度)

水道事業会計予算書

愛知県東海市



令和4年議案第22号

令和4年度東海市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度東海市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	53,200	戸
(2) 年間総給水量	12,253,000	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	33,570	m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業		
水道施設拡張事業費	368,950	千円
配水設備増補改良事業費	838,040	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益		2,440,390	千円
第1項 営業収益		2,005,590	千円
第2項 営業外収益		434,800	千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	2,306,240		千円
第1項 営業費用	2,247,100		千円
第2項 営業外費用	48,840		千円
第3項 特別損失		300	千円
第4項 予備費	10,000		千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 805,090 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 62,880 千円、消費税及び地方消費税に係る雑支出 36,670 千円、建設改良積立金 291,490 千円、過年度分損益勘定留保資金 414,050 千円で補てんするもの

とする。)

	収	入	
第1款 資本的収入		502,230	千円
第1項 負担金		440,230	千円
第2項 補助金		62,000	千円
	支	出	
第1款 資本的支出		1,307,320	千円
第1項 建設改良費		1,212,630	千円
第2項 企業債償還金		94,690	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水ポンプ場等維持管理包括委託料	令和4年度(2022年度) ～令和9年度(2027年度)	418,000千円
愛知県水道受水	令和4年度(2022年度) ～令和5年度(2023年度)	令和5年度(2023年度) 38,800 m <sup>3</sup> に係る受水量の基本料金相当額

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 115,560 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、15,790千円と定める。

令和4年3月1日提出

東海市長 花 田 勝 重



令和4年度（2022年度）東海市水道事業会計予算に関する説明書

令和4年度(2022年度)東海市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業			2,440,390	水道事業に係る収益
収 益	1 営業収益		2,005,590	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	1,914,100	水道料金
		2 その他営業収益	91,490	その他営業収益
	2 営業外収益		434,800	財務活動に伴う収益及び主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,340	預金利息及び有価証券利息
		2 長 期 前 受 金 戻 入	392,570	長期前受金戻入
		3 雑 収 益	37,890	雑収益

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 費 用			2,306,240	水道事業に係る費用
	1 営業費用		2,247,100	主たる営業活動に要する費用
		1 配水及び給水費	1,193,060	配水及び給水施設等の維持管理並びに浄水の受水に要する費用
		2 総 係 費	150,480	営業活動全般に要する費用及び水道料金の調定、検針等に要する費用
		3 減 価 償 却 費	751,680	固定資産の減価償却費
		4 資 産 減 耗 費	151,880	資産の除却損
	2 営業外費用		48,840	財務活動に伴う費用及び主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,370	企業債利息及び一時借入金利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,800	納税消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	36,670	雑支出
	3 特別損失		300	特別損失
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	300	過年度損益修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			502,230	水道施設の建設改良に充てる収入
	1 負 担 金		440,230	
		1 負 担 金	440,230	給配水管布設替工事等の負担金
	2 補 助 金		62,000	
1 補 助 金		62,000	水道施設整備事業に係る県補助金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,307,320	水道施設の建設改良及び企業債償還に要する支出
	1 建設改良費		1,212,630	水道施設の建設改良に要する支出
		1 水道施設拡張費	368,950	水道施設の拡張に要する支出
		2 配 水 設 備 増 補 改 良 費	838,040	給配水管等の新設、改良に要する支出
		3 営 業 設 備 費	5,640	営業の用に供する目的をもって所有する資産の購入に要する支出
	2 企 業 債 償 還 金		94,690	
1 企 業 債 償 還 金		94,690	企業債の償還元金	

令和4年度(2022年度)東海市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年(2022年)4月1日から令和5年(2023年)3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	80,210
減価償却費	751,680
貸倒引当金の増減額	1,570
長期前受金戻入額	△392,570
受取利息及び配当金	△4,340
支払利息	8,370
未収金の増減額	△21,261
未払金の増減額	△30,250
たな卸資産の増減額	△809
引当金の増減額	600
固定資産除却費	151,880
小計	545,080
利息及び配当金の受取額	4,340
利息の支払額	△8,370
業務活動によるキャッシュ・フロー	541,050
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,062,465
有価証券の取得による支出	△13
県補助金による収入	56,381
負担金による収入	286,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△719,526
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債の償還による支出	△94,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,690
資金増減額	△273,166
資金期首残高	1,422,705
資金期末残高	1,149,539

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	8 (2)		37,680	28,460	66,140	13,390	79,530
	資本勘定 支弁職員	4		15,830	14,200	30,030	6,000	36,030
	合 計	12 (2)		53,510	42,660	96,170	19,390	115,560
前 年 度	損益勘定 支弁職員	8 (2)		37,050	29,310	66,360	13,240	79,600
	資本勘定 支弁職員	4		16,300	15,480	31,780	6,540	38,320
	合 計	12 (2)		53,350	44,790	98,140	19,780	117,920
比 較	損益勘定 支弁職員	0 (0)		630	△850	△220	150	△70
	資本勘定 支弁職員	0		△470	△1,280	△1,750	△540	△2,290
	合 計	0 (0)		160	△2,130	△1,970	△390	△2,360

備考1 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額5,280千円が含まれる。

備考2 本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額1,010千円が含まれる。

備考3 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書き

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	5,150	2,200	6,110	320	1,150	3,490
	前年度	5,300	2,200	6,310		1,360	3,590
	比 較	△150	0	△200	320	△210	△100
手 当 の 内 訳	区分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	退職手当
	本年度			13,210	10,390	10	630
	前年度			14,720	10,670	10	630
	比 較			△1,510	△280	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	8		35,730	27,950	63,680	13,120	76,800
	資本勘定 支弁職員	4		15,830	14,200	30,030	6,000	36,030
	合 計	12		51,560	42,150	93,710	19,120	112,830
前 年 度	損益勘定 支弁職員	8		35,000	28,560	63,560	12,940	76,500
	資本勘定 支弁職員	4		16,300	15,480	31,780	6,540	38,320
	合 計	12		51,300	44,040	95,340	19,480	114,820
比 較	損益勘定 支弁職員	0		730	△610	120	180	300
	資本勘定 支弁職員	0		△470	△1,280	△1,750	△540	△2,290
	合 計	0		260	△1,890	△1,630	△360	△1,990

備考1 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額5,280千円が含まれる。

備考2 本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額1,010千円が含まれる。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	5,150	2,200	5,910	320	1,090	3,490
	前年度	5,300	2,200	6,100		1,300	3,590
	比 較	△150	0	△190	320	△210	△100
内 訳	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	退職手当
	本年度			12,960	10,390	10	630
	前年度			14,240	10,670	10	630
	比 較			△1,280	△280	0	0

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(2)		1,950	510	2,460	270	2,730
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(2)		1,950	510	2,460	270	2,730
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(2)		2,050	750	2,800	300	3,100
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(2)		2,050	750	2,800	300	3,100
比 較	損益勘定 支弁職員	(0)		△100	△240	△340	△30	△370
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(0)		△100	△240	△340	△30	△370

備考 ( )内は、短時間勤務職員について外書き

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度			200		60	
	前年度			210		60	
	比 較			△10		0	
手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	退職手当
	本年度			250			
	前年度			480			
	比 較			△230			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考														
給 料	260	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 給与改定なし														
		昇給に伴う増加分	908	平均昇給率 1.80 %														
		その他の増減分	△648	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>12 人</td> <td>0 人</td> <td>12 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>12 人</td> <td>0 人</td> <td>12 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table> 採用・退職の状況等 前前年度中退職者数 1 人 前年度中採用者数 1 人 前年度中退職者数(見込) 0 人 本年度中採用者数(見込) 0 人	区 分	現に在職する職員数	その他	計	本年度	12 人	0 人	12 人	前年度	12 人	0 人	12 人	増 減	0 人
区 分	現に在職する職員数	その他	計															
本年度	12 人	0 人	12 人															
前年度	12 人	0 人	12 人															
増 減	0 人	0 人	0 人															
手 当	△1,890	制度改正に伴う増減分	△797	期末手当 △797 支給月数 2.55月→2.40月														
		その他の増減分	△1,093	管理職手当 △150 地域手当 △190 住居手当 320 通勤手当 △210 時間外勤務手当 △100 期末手当 △483 勤勉手当 △280														

備考 会計年度任用職員は除く

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員一人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職(一))
令和4年(2022年)1月1日現在	平均給料月額(円)	350,283
	平均給与月額(円)	460,195
	平均年齢	45歳7月
令和3年(2021年)1月1日現在	平均給料月額(円)	346,983
	平均給与月額(円)	450,878
	平均年齢	44歳10月

#### (2) 初任給

区 分	事務・技術 (企業職(一))	一般会計の制度 行政職(一)
	高 校 卒	円 154,900
大 学 卒	188,700	188,700

## (3) 級別職員数

区 分	事 務・技 術（企業職(一)）		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年 (2022年) 1月1日 現 在	1 級	1	8.3
	2 級	1	8.3
	3 級	3	25.0
	4 級		
	5 級	4	33.4
	6 級	1	8.3
	7 級		
	8 級	2	16.7
	計	12	100.0
令和3年 (2021年) 1月1日 現 在	1 級	1	8.3
	2 級	1	8.3
	3 級	3	25.0
	4 級		
	5 級	4	33.4
	6 級	1	8.3
	7 級		
	8 級	2	16.7
	計	12	100.0

## (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
事 務・技 術（企業職(一)）	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任	統括主任 主 任
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主 幹	課 長 統括主幹	課 長 統括主幹	部 長 次 長

## (4) 昇給

区		分	事務・技術 (企業職(一))	
本 年 度	職 員 数	A (人)	12	
	昇給に係る職員数		B (人)	
	号 級 数 内 訳	2号級(人)		3
		3号級(人)		
		4号級(人)		7
		6号級(人)		1
比 率		B/A (%)	91.7	
区		分	事務・技術 (企業職(一))	
前 年 度	職 員 数	A (人)	12	
	昇給に係る職員数		B (人)	
	号 級 数 内 訳	2号級(人)		2
		3号級(人)		1
		4号級(人)		8
		6号級(人)		
比 率		B/A (%)	91.7	

## (5) 特殊勤務手当

区		分	事務・技術 (企業職(一))
給料総額に対する比率		(%)	0.0
支給対象職員の比率		(%)	0.0
(令和4年(2022年)1月1日現在)			
支給対象職員1人当たり 平均支給月額		(円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称			深夜における断水等に伴う緊急給水業務

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	

備考 ( ) 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

備考 職務の級の区分及び当該職務の級の区分ごとの在級月数に応じて調整額加算あり

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—



債務負担行為に関する調書

過年度議決分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益
配水ポンプ場等維持管理包括委託料	381,672	平成30年度(2018年度)～令和3年度(2021年度)	283,666	令和4年度(2022年度)	72,351	72,351
愛知県水道受水	令和4年度(2022年度) 38,800m <sup>3</sup> に係る受水量の基本料金相当額	—	—	令和4年度(2022年度)	539,766	539,766
水道料金等業務包括委託料	396,000	令和2年度(2020年度)～令和3年度(2021年度)	131,947	令和4年度(2022年度)～令和6年度(2024年度)	197,921	197,921

当該年度分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益
配水ポンプ場等維持管理包括委託料	418,000	—	—	令和5年度(2023年度)～令和9年度(2027年度)	418,000	418,000
愛知県水道受水	令和5年度(2023年度) 38,800m <sup>3</sup> に係る受水量の基本料金相当額	—	—	令和5年度(2023年度)	539,766	539,766

令和4年度(2022年度)東海市水道事業予定貸借対照表

(令和5年(2023年)3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		318,772	
ロ 建 物	569,928		
減価償却累計額	<u>△280,965</u>	288,963	
ハ 構 築 物	31,225,795		
減価償却累計額	<u>△13,971,096</u>	17,254,699	
ニ 機械及び装置	2,968,087		
減価償却累計額	<u>△1,597,880</u>	1,370,207	
ホ 車両運搬具	3,894		
減価償却累計額	<u>△3,448</u>	446	
ヘ 工具、器具及び備品	24,908		
減価償却累計額	<u>△21,011</u>	3,897	
有形固定資産合計			19,236,984

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		257	
ロ ソフトウェア		<u>20,172</u>	
無形固定資産合計			<u>20,429</u>

固定資産合計 19,257,413

2 流動資産

(1) 現金預金		1,149,539	
(2) 未収金	355,287		
貸倒引当金	<u>△5,890</u>	349,397	
(3) 貯蔵品		2,815	
(4) 有価証券		<u>499,993</u>	
流動資産合計			<u>2,001,744</u>
資産合計			<u><u>21,259,157</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		373,578	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		12,476	
固定負債合計			386,054
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		96,330	
(2) 未払金		496,900	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,600		
ロ 法定福利費引当金	1,450		
引当金合計		9,050	
(4) その他流動負債		113,191	
流動負債合計			715,471
5 繰延収益			
長期前受金		16,579,881	
収益化累計額		△7,729,405	
繰延収益合計			8,850,476
負債合計			9,952,001

資本の部

6 資本金			9,056,254
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	8,726		
ロ 負担金	1,520,287		
資本剰余金合計		1,529,013	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	110,043		
ロ 当年度未処分利益剰余金	611,846		
利益剰余金合計		721,889	
剰余金合計			2,250,902
資本合計			11,307,156
負債資本合計			21,259,157



令和3年度(2021年度)東海市水道事業予定損益計算書

(令和3年(2021年)4月1日から令和4年(2022年)3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,705,091		
(2)	その他営業収益	<u>109,776</u>	1,814,867	
2	営業費用			
(1)	配水及び給水費	1,090,126		
(2)	総係費	141,630		
(3)	減価償却費	743,300		
(4)	資産減耗費	<u>44,340</u>	<u>2,019,396</u>	
	営業損失			204,529
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	4,440		
(2)	長期前受金戻入	355,370		
(3)	雑収益	<u>20,968</u>	380,778	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	9,980		
(2)	雑支出	<u>19,121</u>	<u>29,101</u>	<u>351,677</u>
	経常利益			147,148
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>300</u>	<u>300</u>	<u>△ 300</u>
	当年度純利益			146,848
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>93,298</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>240,146</u></u>

令和3年度(2021年度)東海市水道事業予定貸借対照表

(令和4年(2022年)3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		318,772	
ロ 建物	569,928		
減価償却累計額	<u>△269,584</u>	300,344	
ハ 構築物	30,153,718		
減価償却累計額	<u>△13,366,487</u>	16,787,231	
ニ 機械及び装置	3,005,837		
減価償却累計額	<u>△1,472,840</u>	1,532,997	
ホ 車両運搬具	3,894		
減価償却累計額	<u>△3,128</u>	766	
ヘ 工具、器具及び備品	24,528		
減価償却累計額	<u>△19,731</u>	4,797	
ト 建設仮勘定		<u>83,800</u>	
有形固定資産合計			19,028,707
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		257	
ロ ソフトウェア		<u>26,349</u>	
無形固定資産合計			26,606
(3) 投資			
イ 投資有価証券		<u>499,980</u>	
投資合計			<u>499,980</u>
固定資産合計			19,555,293

2 流動資産

(1) 現金預金		1,422,705	
(2) 未収金	258,526		
貸倒引当金	<u>△4,320</u>	254,206	
(3) 貯蔵品		2,006	
(4) その他流動資産		<u>45,400</u>	
流動資産合計			<u>1,724,317</u>
資産合計			<u>21,279,610</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		469,908	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		11,852	
固定負債合計			481,760
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		94,679	
(2) 未払金		529,170	
(3) 前受金		40,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	7,800		
ロ 法定福利費引当金	1,470		
引当金合計		9,270	
(5) その他流動負債		113,191	
流動負債合計			786,310
5 繰延収益			
長期前受金		16,121,429	
収益化累計額		△7,336,835	
繰延収益合計			8,784,594
負債合計			10,052,664

資本の部

6 資本金			9,056,254
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	8,726		
ロ 負担金	1,520,287		
資本剰余金合計		1,529,013	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	401,533		
ロ 当年度未処分利益剰余金	240,146		
利益剰余金合計		641,679	
剰余金合計			2,170,692
資本合計			11,226,946
負債資本合計			21,279,610

## 注 記

### I 重要な会計方針

平成26年度（2014年度）事業分より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

##### (2) たな卸資産

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法  
(ただし、車両運搬具は定率法、水道事業の取替資産については取替法（定額法）による)

- ・主な耐用年数

建 物	12～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	4～20年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数  
ソフトウェア 5年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額（一般会計が負担すると見込まれる額を除く。）を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

令和4年度(2022年度)東海市水道事業会計予定額明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業				2,440,390	
収 益	1 営業収益			2,005,590	
		1 給水収益		1,914,100	
			1 水道料金	1,914,100	水道料金
	2 その他 営業収益			91,490	
		1 手 数 料		1,320	給水装置工事検査手数料 1,050 給水装置工事事業者指定申請手数料 50 証明手数料 10 給水戸番函交付手数料 10 給水装置工事事業者指定更新申請 手数料 200
		2 負 担 金		86,610	加入負担金 30,370 一般会計負担金 2,100 下水道事業会計負担金 54,140
		3 雑 収 益		3,560	水道管等修理弁償金 1,470 分水料金 2,090
	2 営業外 収 益			434,800	
		1 受取利息 及 び 配 当 金		4,340	
			1 預 金 利 息	160	預金利息
			2 有 価 証 券 利 息	4,180	有価証券利息
		2 長期前受 金 戻 入		392,570	
			1 国庫補助金 長期前受金 戻 入	13,510	国庫補助金長期前受金戻入
			2 県 補 助 金 長期前受金 戻 入	13,470	県補助金長期前受金戻入
			3 受贈財産評 価 額 長 期 前 受 金 戻 入	33,060	受贈財産評価額長期前受金戻入
			4 負 担 金 長期前受金 戻 入	332,530	負担金長期前受金戻入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		3 雑 収 益		37,890	
			1 特定収入に係る消費税	36,340	消費税及び地方消費税に係る雑収益
			2 そ の 他 雑 収 益	1,550	雑収益

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業				2,306,240	
費 用	1 営業費用			2,247,100	
		1 配水及び 給水費		1,193,060	
		1 給 料	10,630	給料 職員 2人 8,680 会計年度任用職員給料 会計年度任用職員 2人 1,950	
		2 手 当 等	6,300	手当等 (うち児童手当 140) 5,790 会計年度任用職員手当 510	
		3 賞与引当金 繰 入 額	1,280	賞与引当金繰入額	
		6 法定福利費	3,380	共済組合等負担金 3,150 社会保険料等 230	
		7 法定福利費 引 当 金 繰 入 額	250	法定福利費引当金繰入額	
		8 旅 費	10	普通旅費	
		9 退職給付費	630	退職給付費	
		11 備 消 品 費	180	事務用品等	
		14 印刷製本費	30	給水装置工事台帳	
		17 委 託 料	106,430	漏水対策委託料 2,700 量水器取替業務委託料 22,440 草刈業務委託料 460 給配水戸番図更新業務委託料 7,260 システム保守点検委託料 1,020 配水ポンプ場等維持管理包括委託料 72,360 システム更新委託料 190	
		18 手 数 料	2,320	水質検査等手数料	
		19 修 繕 費	99,330	給配水管修繕費 34,220 弁類修繕費 15,580 消火栓修繕費 1,850 ポンプ場等設備修繕費 15,090 その他修繕費 20,310 量水器取替払出 12,280	
		21 路面復旧費	4,950	舗装復旧費	
		22 動 力 費	39,490	東海ポンプ場 20,260 加木屋ポンプ場 9,420 上野ポンプ場 9,810	
		25 補 償 金	10	漏水事故損害賠償金	
		26 受 水 費	917,840	県水等受水費	

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		2 総 係 費		150,480	
		1 給 料		27,050	給料 職員 6人
		2 手 当 等		16,390	手当
		3 賞与引当金 繰 入 額		4,000	賞与引当金繰入額
		6 法定福利費		9,000	共済組合等負担金
		7 法定福利費 引 当 金 繰 入 額		760	法定福利費引当金繰入額
		8 旅 費		230	普通旅費 40 研修旅費 190
		11 備 消 品 費		860	事務用品等 720 新聞 140
		12 燃 料 費		240	自動車用燃料
		14 印刷製本費		1,520	検針用紙等
		15 通信運搬費		7,420	郵便料 7,340 電話料 80
		16 賃 借 料		20	有料道路通行料
		17 委 託 料		67,560	職員健康診断等委託料 580 システム保守点検委託料 1,000 水道料金等業務包括委託料 65,980
		18 手 数 料		5,870	口座振替手数料 2,180 自動車点検手数料 50 申立手数料 50 料金収納手数料 3,480 ペイジー利用手数料 40 口座振込システム利用手数料 40 一般廃棄物処理手数料 30
		19 修 繕 費		270	自動車修繕料 150 その他修繕料 120
		25 補 償 金		10	自動車事故損害賠償金
		27 研 修 費		180	研修参加費
		28 厚 生 費		260	職員福利厚生費
		29 会費負担金		370	日本水道協会等負担金
		30 保 險 料		680	自動車保険料 120 火災保険料 130 水道賠償責任保険料 430
		31 負 担 金		1,500	情報管理費負担金
		32 公 課 費		40	自動車重量税

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			33 貸倒引当金 繰 入 額	5,890	貸倒引当金繰入額
			34 貸 倒 損 失	360	貸倒れに係る消費税
		3 減 価 償 却 費		751,680	
			35 有形固定資 産 減 価 償 却 費	742,630	建物 11,380 構築物 604,610 機械及び装置 125,040 車両運搬具 320 工具、器具及び備品 1,280
			36 無形固定資 産 減 価 償 却 費	9,050	ソフトウェア
		4 資 産 減 耗 費		151,880	
			37 有形固定資 産 除 却 費	151,880	構築物 112,070 機械及び装置 39,790 工具、器具及び備品 20
	2 営 業 外 費 用			48,840	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		8,370	
			41 企業債利息	8,240	財務省 5,550 地方公共団体金融機構 2,690
			42 一時借入金 利 息	130	一時借入金利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		3,800	
			43 納税消費税 及 び 地 方 消 費 税	3,800	納税消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出		36,670	
			45 そ の 他 雑 支 出	36,670	消費税及び地方消費税に係る雑支 出
	3 特 別 損 失			300	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損		300	
			1 過年度損益 修 正 損	300	過年度損益修正損
	4 予 備 費			10,000	
		1 予 備 費		10,000	
			1 予 備 費	10,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1 資 本 的 収 入				502,230		
	1 負 担 金			440,230		
		1 負 担 金			440,230	
			1 負 担 金		440,230	加入負担金 30,370 給水管布設工事負担金 51,160 配水管布設替工事負担金 334,940 消火栓新設等工事負担金 22,180 下水道事業会計負担金 1,580
	2 補 助 金				62,000	
		1 補 助 金			62,000	
			1 県 補 助 金		62,000	重要給水施設配水管等整備事業交付金

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出				1,307,320	
	1 建 設 改 良 費			1,212,630	
		1 水道施設 拡 張 費		368,950	
			1 給 料	2,780	給料 職員 1人
			2 手 当 等	2,090	手当
			5 法定福利費	1,110	共済組合等負担金
			11 備 消 品 費	20	作業服
			17 委 託 料	10,470	設計委託料
			20 工事請負費	352,480	配水管布設工事
		2 配水設備 増 補 改 良 費		838,040	
			1 給 料	13,050	給料 職員 3人
			2 手 当 等	12,530	手当等 (うち児童手当 420)
			5 法定福利費	4,890	共済組合等負担金
			6 旅 費	10	普通旅費
			11 備 消 品 費	70	作業服等
			20 工事請負費	806,040	給水管布設工事 71,750 未整備路線等配水管布設工事 46,520 漏水対策配水管布設替工事 267,350 配水管布設替工事 (依頼) 344,810 消火栓新設等工事 20,660 東海ポンプ場場内整備工事 54,950
			31 負 担 金	1,450	設計積算システム経費負担金 1,320 整備事業費負担金 130
		3 営 業 設 備 費		5,640	
			46 量 水 器 購 入 費	2,040	量水器払出
			47 機械器具費	3,600	水道業務システム 3,160 マーカ-探知器 440
	2 企 業 債 償 還 金			94,690	
		1 企 業 債 償 還 金		94,690	
			48 企 業 債 償 還 元 金	94,690	財務省 38,220 地方公共団体金融機構 56,470